

沖縄県行政運営プログラム 進捗管理表(令和2年度実績・令和3年度実施計画)

【基本方針2 組織運営】

		取組分類	重点実施項目
実施項目名	内部統制機能の強化	所管課	行政管理課
取組内容	地方自治法改正を踏まえた知事による内部統制に関する方針の策定、運用責任の表明及び必要な体制の整備等、各部局を単位としたリスクマネジメントの実施、職員に対する知事講話や法令遵守に係る研修等を実施し、適正な業務執行体制の強化を図ります。		
取組項目	2020(R2)実施計画	2020(R2)実績	2021(R3)実施計画
1	<p>地方自治法改正を踏まえたリスク管理体制の整備</p> <p>【内部統制の実施】 沖縄県内部統制に関する方針、沖縄県内部統制実施要綱及び令和2年度沖縄県内部統制実施要領に基づき、内部統制の取組を実施する。 期首に、リスクの識別・分析及び対応策の整備を行い(リスク評価シート作成)、業務に適用する。また、期中にリスクが発現した場合は、情報の共有及び新たな対応策の整備を行う。 年度末を基準日として、令和3年度に各課・各部における自己評価を実施する(3~5月)。</p>	<p>【内部統制の実施】 沖縄県内部統制に関する方針、沖縄県内部統制実施要綱及び令和2年度沖縄県内部統制実施要領に基づき、内部統制の取組を実施した。 各部局においては、期首において各部局がリスク識別を行い、期中にリスク識別の追加・更新を行った。 また、リスク追加・更新時に各部局のリスク識別の参考となるよう、内部統制推進部局において各部局に共通するリスク識別一覧を作成した。 期中に発生したリスクについては、制度所管課等と情報共有を行い、対応策の周知に努めた。 年度末における各課・各部自己評価及び評価部局の評価作業について、具体的作業方法を実施要領に追記した。</p>	<p>【内部統制の実施】 沖縄県内部統制に関する方針、沖縄県内部統制実施要綱及び令和3年度沖縄県内部統制実施要領に基づき、引き続き内部統制の取組を実施する。 期首に、リスクの識別・分析及び対応策の整備を行い(リスク評価シート作成)、業務に適用する。また、期中にリスクが発現した場合は、情報の共有及び新たな対応策の整備を行う。 年度末を基準日として、令和3年度に各課・各部における自己評価を実施する(3~5月)。 内部統制評価部局において、令和2年度の内部統制の取組状況を評価し、評価報告書を作成。監査委員の意見を添付して議会へ提出、県民へ公表する。</p>
活動指標	内部統制の実施 通年	内部統制の実施 通年	内部統制の実施 通年
2	<p>職員の法令遵守の徹底及び職場環境の整備</p> <p>【職員(管理職含む)への法令遵守・リスクマネジメント研修等の実施】 リスクマネジメント研修を8月に実施し、職員の法令遵守意識向上を図る。 また、令和2年度から導入となる内部統制制度については、職員の理解を深める研修を実施する。 【「沖縄県職員の職務行動規範」の周知】 12月のコンプライアンス推進週間において、庁内放送等による「沖縄県職員の職務行動規範」の周知を行い、職員の意識啓発を図る。</p>	<p>【職員(管理職含む)への法令遵守・リスクマネジメント研修等の実施】 8月に実施を予定していた集合型研修(課長級、班長級、一般職員各階層ごと)を、新型コロナウイルス感染症拡大により、令和2年10月から11月まで、動画による自己学習型研修へ変更し研修を実施した。リスクマネジメント研修については、課長級46名、班長級67名、一般職員104名の合計217名が本研修を受講した。 また、同時期に、リスクマネジメント研修同様に動画による内部統制制度研修を実施し、部長級・統括監級・課長級71名、班長級108名、一般職員396名の合計575名が本研修を受講した。 【「沖縄県職員の職務行動規範」の周知】 令和2年12月にコンプライアンス推進週間を設け、庁内放送による職務行動規範の周知を実施。各課においては、朝礼等で職務行動規範の唱和を行う等の取組みを行った。</p>	<p>【職員(管理職含む)への法令遵守・リスクマネジメント研修等の実施】 研修動画視聴後のアンケート結果では、動画に研修実施要望が多かったため、令和3年度も動画による研修を実施する。リスクマネジメント研修を8月に実施し、職員の法令遵守意識向上を図る。 【「沖縄県職員の職務行動規範」の周知】 12月のコンプライアンス推進週間において、庁内放送等による「沖縄県職員の職務行動規範」の周知を行い、職員の意識啓発を図る。</p>
活動指標	リスクマネジメント研修 年1回 内部統制制度に係る研修 年1回 職務行動規範周知活動 年1回	リスクマネジメント研修 年1回 内部統制制度に係る研修 年1回 職務行動規範周知活動 年1回	リスクマネジメント研修 年1回 職務行動規範周知活動 年1回
取組の効果	業務執行上のリスク管理体制の整備及び職員の法令遵守にかかる意識の改善により、適正な事務処理等の確保並びに組織及び運営の合理化に寄与した。 内部統制における共通リスク一覧の作成、具体的な作業を定めた実施要領の改正により、各部局の円滑な取組を図ることができた。		

【前ページのつづき】

成果指標	成果指標名	基準値	2019(R1)	2020(R2)			2021(R3)
			実績値	目標値	実績値	目標値からの改善幅	目標値
評価	地方自治法改正を踏まえたリスク管理体制の整備等	2019(H31)に方針策定・体制整備済み					
	職員の意識改善率 (研修アンケート理解度)	95% (H28実績)	98.0%	100%	98.0%		100%
	<b>推進状況</b>	<b>○ 順調</b>					
	推進状況が「順調」以外の場合はその要因						
	今後の方向性及び改善策(「順調」の場合でも記載)	現行の取組みについて改善を加えながら継続する。 改正した実施要領に基づき、内部統制の取組を継続する。他県事例等を参考に令和2年度評価を実施し、評価作業を通じ要領を整理していく。					